

平成29年3月期
決算ダイジェスト

平成29年5月12日



平成29年3月期 決算ハイライト



【連結】 (百万円)

	28年3月期	29年3月期	前期比	増減率
経常収益	9,514	9,037	476	5.0%
経常利益	1,458	1,014	444	30.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	731	597	45.0%

【単体】 (百万円)

	28年3月期	29年3月期	前期比	増減率
経常収益	9,399	8,936	462	4.9%
コア業務純益	1,142	506	635	55.6%
経常利益	1,442	1,009	433	30.1%
当期純利益	1,313	726	587	44.7%

【自己資本比率(バーゼル)】

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	前期末比
連結自己資本比率	8.56%	9.01%	8.58%	+0.02%
単体自己資本比率	8.56%	9.00%	8.59%	+0.03%

【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	前期末比
金融再生法開示債権額	17,510	16,337	14,583	2,927
不良債権比率	5.46%	5.35%	4.82%	0.64%

連結決算は、2期ぶりの減収減益となりました。

- ・ 経常収益 9,037百万円 (前期比 476百万円)
- ・ 経常利益 1,014百万円 (前期比 444百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 731百万円 (前期比 597百万円)

単体決算は、2期ぶりの減収減益となりました。

- ・ 経常収益 8,936百万円 (前期比 462百万円)
- ・ コア業務純益 506百万円 (前期比 635百万円)
- ・ 経常利益 1,009百万円 (前期比 433百万円)
- ・ 当期純利益 726百万円 (前期比 587百万円)

・ 連結自己資本比率は 前期末比0.02%上昇し8.58%となりました。

・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.64%低下の4.82%となりました。

平成29年3月期 単体決算の概要



(単体) 損益概況

[単体]	(百万円)		
	28年3月期	29年3月期	前期比
業務粗利益	6,899	5,968	931
(除く債券関係損益)	6,804	6,124	679
うち資金利益	6,700	6,051	649
うち役員取引等利益	152	176	+24
うち債券関係損益	95	155	251
経費()	5,662	5,617	44
実質業務純益(1)	1,237	351	886
コア業務純益(2)	1,142	506	635
一般貸倒引当金繰入額()	-	-	-
業務純益	1,237	351	886
臨時損益	204	658	+453
うち株式関係損益	53	19	33
うち不良債権処理費用()	10	16	+5
うち貸倒引当金戻入益	157	833	+675
経常利益	1,442	1,009	433
特別損益	58	98	39
税引前当期純利益	1,384	910	473
法人税等()	102	49	53
法人税等調整額()	31	135	+167
当期純利益	1,313	726	587
与信関連費用() (3)	175	822	647

1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費
3. 与信関連費用 = 与信に関する費用のことで、主に債権の回収が不可能となった場合の「償却額」や債権が劣化したことで積み増す「貸倒引当金繰入額」を示す。
与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金の取崩を行う場合は「収益」として計上され、表示は戻入益を示す。

業務粗利益（前期比 931百万円）
・貸出金利息、有価証券利息配当金の減少等に伴う資金利益の減少により、28年3月期比減少いたしました。

経費（前期比 44百万円）
・引き続き経費の圧縮に努め、人件費等の減少を主因として、28年3月期比減少いたしました。

コア業務純益（前期比 635百万円）
・経費の圧縮に努めましたものの、業務粗利益の減少等により28年3月期比減少いたしました。

与信関連費用（前期比 647百万円）
・与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金戻入益が増加し、28年3月期比減少いたしました。

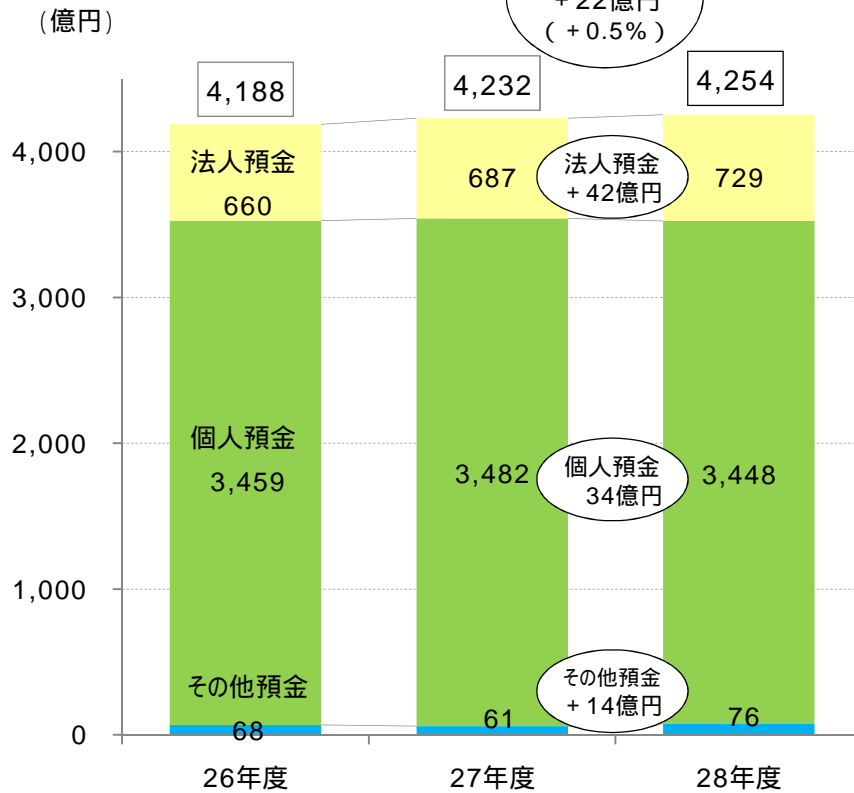
経常利益（前期比 433百万円）
・与信関連費用が減少したものの、コア業務純益の減少により、28年3月期比減少いたしました。

当期純利益（前期比 587百万円）
・経常利益の減少により、28年3月期比減少いたしました。

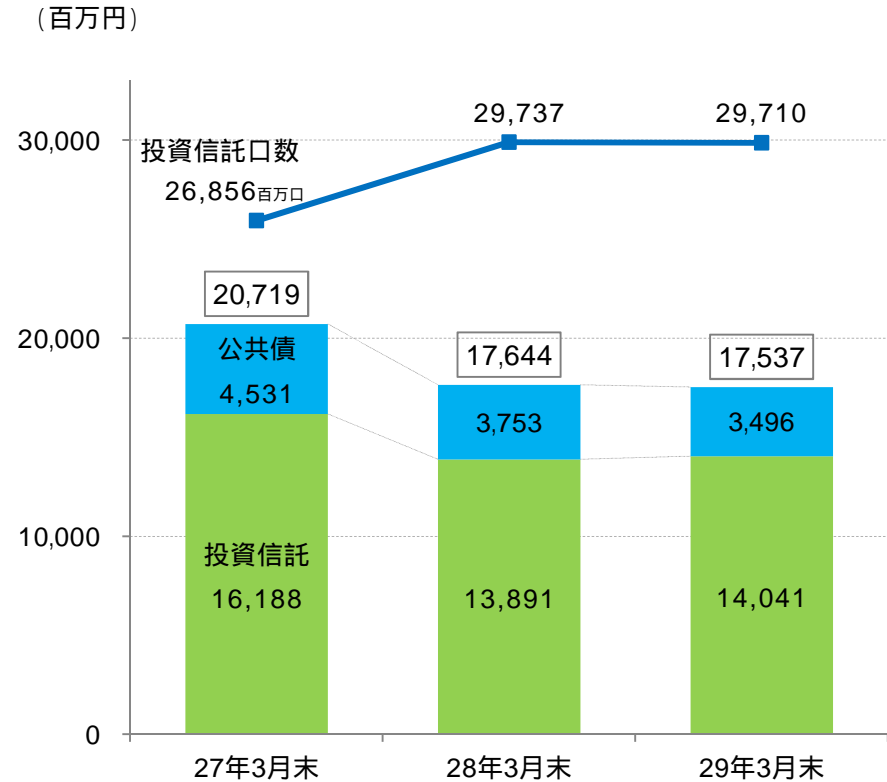
預金・預かり資産

- ・預金平残は、法人預金が増加したこと等により、27年度比22億円増加し、4,254億円となりました。
- ・預かり資産残高は、公共債残高が減少したことにより、28年3月末比1億円減少し、175億円となりました。

預金等平残推移



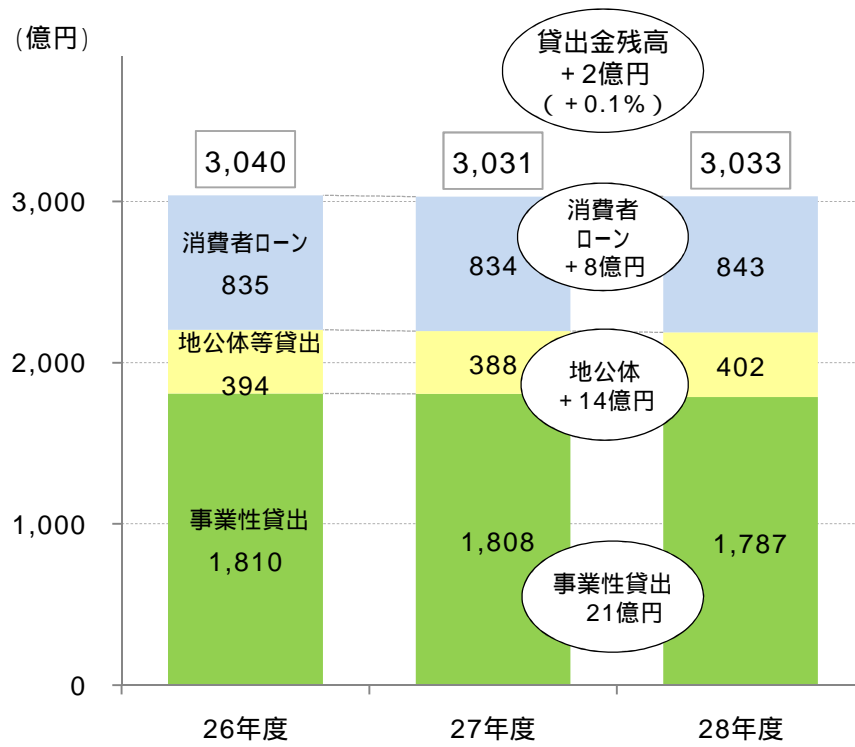
預かり資産残高推移



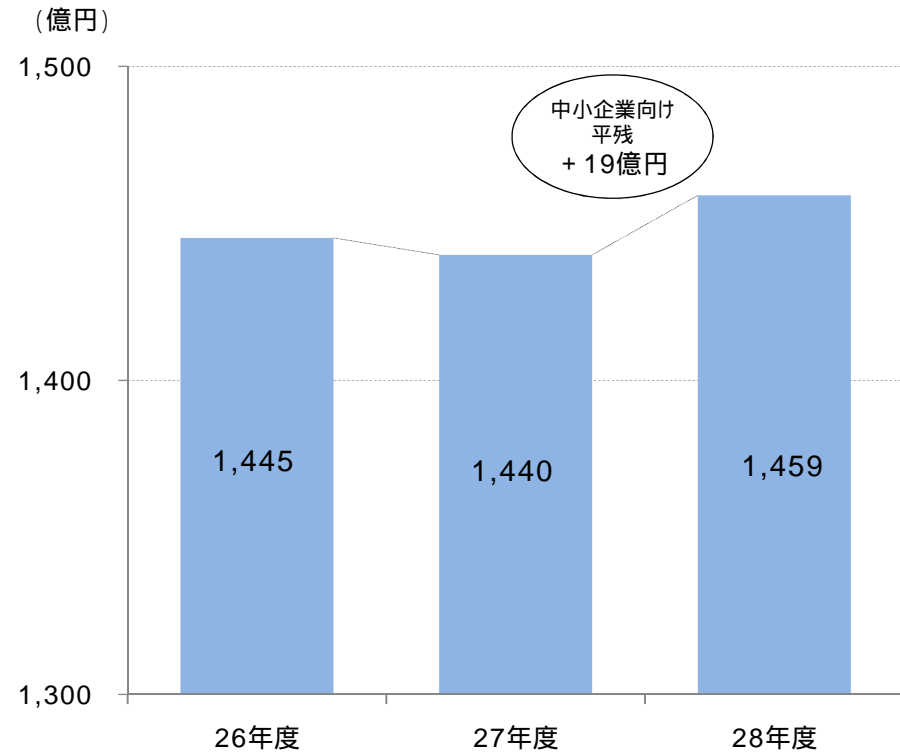
貸出金

- ・ 貸出金平残は、消費者ローンが増加したこと等により、27年度比2億円増加し、3,033億円となりました。
- ・ 中小企業向け貸出平残は、27年度比19億円増加し、1,459億円となりました。

貸出金平残推移



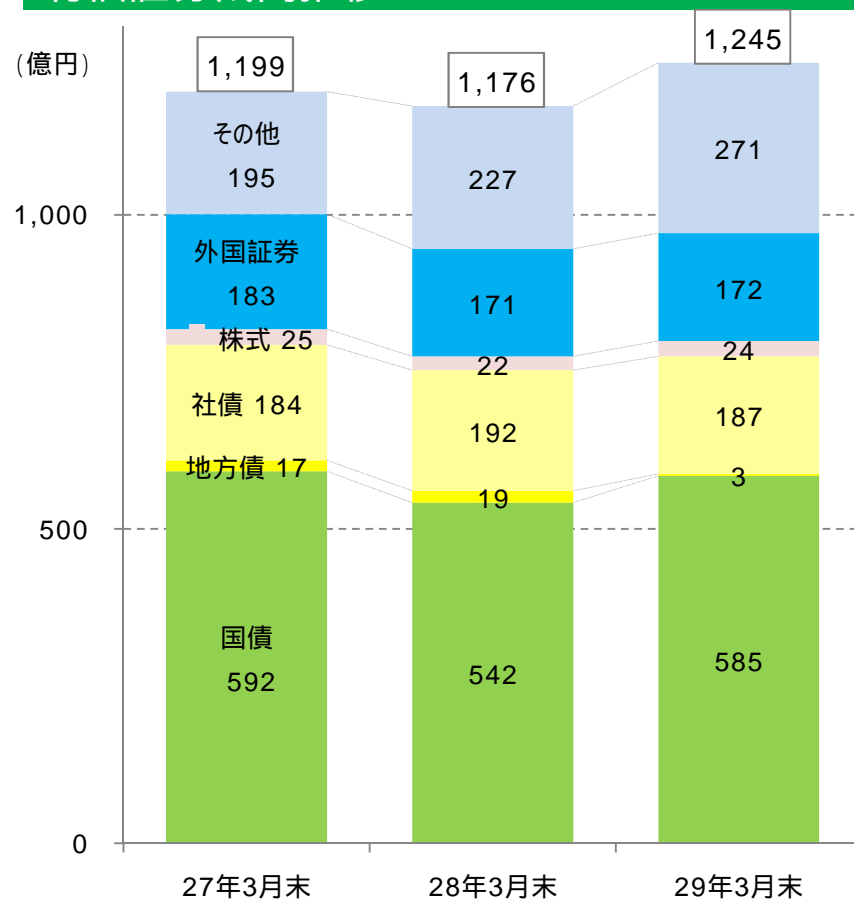
中小企業向け貸出平残推移



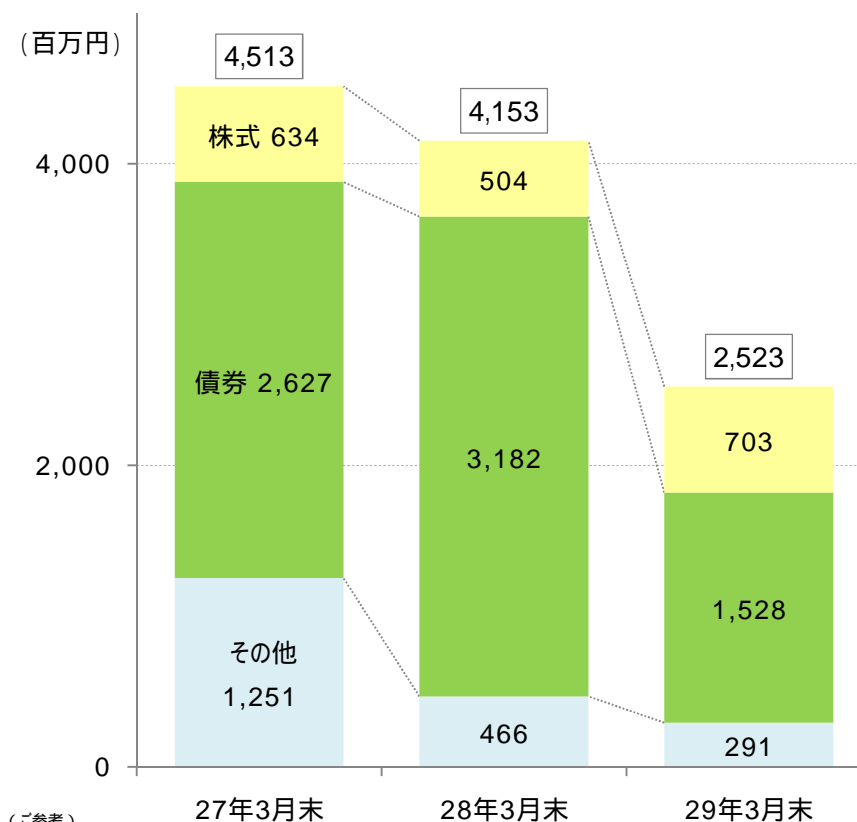
有価証券

・有価証券評価損益は、債券の評価損益が減少したことにより、28年3月末比16億29百万円減少の25億23百万円となりました。

有価証券残高推移



有価証券評価損益推移



(ご参考)

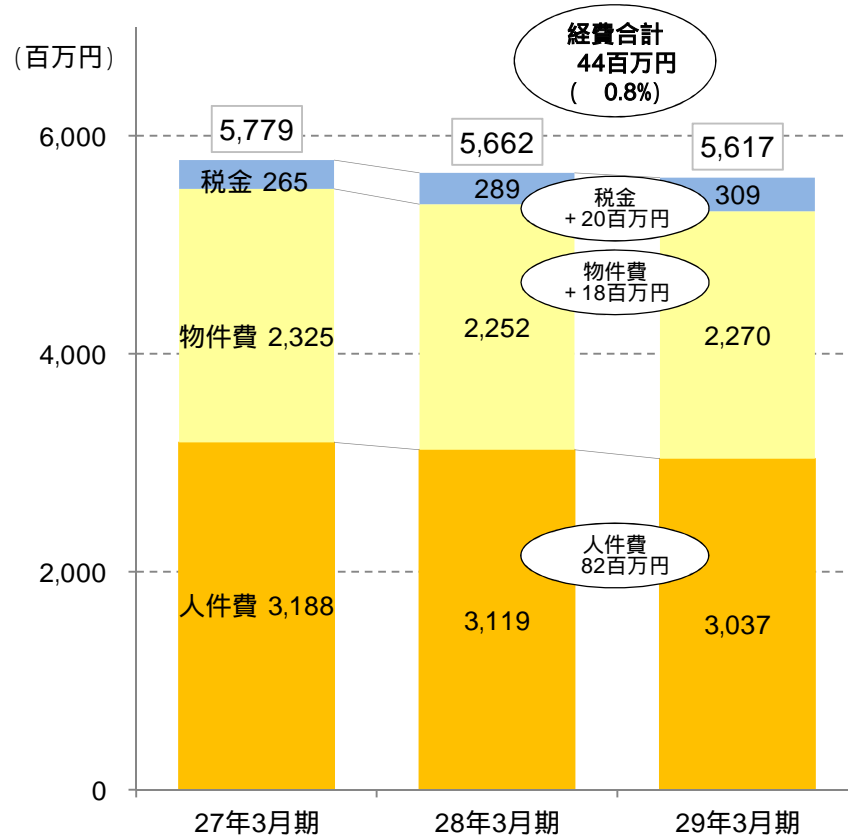
日経平均株価(円)	19,207	16,758	18,909
10年債国債利回(%)	0.40	0.05	0.07
円・ドル(円)	120.2	112.4	111.8

経費 / 不良債権の状況

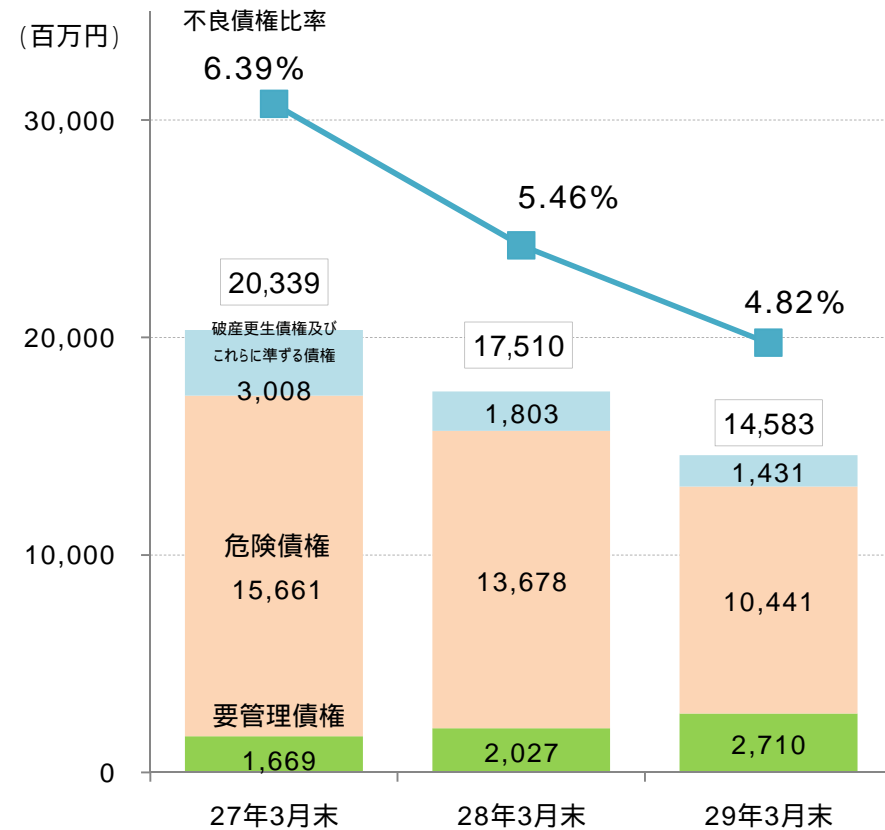
経費は、物件費および税金は増加いたしました、人件費が減少したことにより、28年3月期比44百万円減少し、56億17百万円となりました。

不良債権比率は、危険債権等を減少に金融再生法開示債権残高が減少したことにより、28年3月末比0.64%改善し、4.82%となりました。

経費の推移



金融再生法開示債権の推移



平成30年3月期 業績予想



【連結予想】

(通期) (百万円)

	29年3月期 (A)	30年3月期 (B)	前年度比 (B) - (A)
経常収益	9,037	8,000	1,037
経常利益	1,014	540	474
親会社株主に帰属する 当期純利益	731	410	321

(中間期) (百万円)

	28年9月期 (A)	29年9月期 (B)	前年同期比 (B) - (A)
経常収益	4,897	4,000	897
経常利益	700	290	410
親会社株主に帰属する 中間純利益	540	190	350

【単体予想】

(通期) (百万円)

	29年3月期 (A)	30年3月期 (B)	前年度比 (B) - (A)
経常収益	8,936	7,900	1,036
経常利益	1,009	540	469
当期純利益	726	410	316

(中間期) (百万円)

	28年9月期 (A)	29年9月期 (B)	前年同期比 (B) - (A)
経常収益	4,845	4,000	845
経常利益	703	290	413
中間純利益	543	190	353

連結経常収益

・貸倒引当金戻入益の減少等により29年3月期比減収を見込んでおります。

連結経常利益

・貸倒引当金戻入益の減少及び次期勘定システム構築費用の増加等により29年3月期比減益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

・連結経常利益の減少により29年3月期比減益を見込んでおります。

【1株当たり予想配当金】

1株当たり予想配当金

・1株当たり5円を期末配当として予定しております。

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	5円00銭